

第 24 回定時株主総会招集ご通知
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

株式会社インフォネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求書をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

連結注記表

※ 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社アイアクト、株式会社 i-MediX、
株式会社ブランドデザイン、株式会社撮影ティブ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

工具、器具及び備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については3年～10年、受注残については0.5年～1年の期間で定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注案件に係る損失見込み額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

①企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に、自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システムを活用したWEBサイト構築、及び構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫

したWEB受託開発・ASPサービスを行っております。

②企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法によっております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づき算定されます。また、一時点で充足される履行義務は、検収時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	4,417

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、将来減算一時差異に対して、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎として、課税所得の発生時期及び金額、並びに将来減算一時差異等のスケジュールに基づき、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会

計基準適用指針第 26 号)」に定める企業分類に従って、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、課税所得の発生見込に係る判断を主要な仮定としております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

当該仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
のれん	209,877
顧客関連資産	96,858
減損損失	59,265

(注) 上記の減損損失には、のれんに係る減損損失 46,505 千円及び顧客関連資産に係る減損損失 12,446 千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益力の現在価値として算定しております。これらは、いずれもその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれん及び顧客関連資産の減損の兆候の有無を把握するに当たっては、対象会社ごとに株式取得時の当初事業計画と実績との比較に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、のれん及び顧客関連資産の残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれん及び顧客関連資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ブランドデザインののれんを含む固定資産について減損損失を計上しております。詳細は「連結損益計算書注記 減損損

失」に記載のとおりであります。

②主要な仮定

減損の兆候判定の基礎となる株式取得時の事業計画における主要な仮定は、過去実績等の利用可能な情報により設定した売上高及び営業利益の見込み等であります。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

これらの仮定は、経営者の最善の見積りにより決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び顧客関連資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. WEB サイト構築案件に係る原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
一定期間にわたり収益を認識する WEB サイト構築案件に係る売上高	120,438

(注) 当連結会計年度末時点において、検収が完了していない案件を対象として記載しております。(検収が完了した案件は含めておりません。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

WEB サイト構築案件については、受注時に案件ごとの見積原価総額を決定し、その後は開発の進行に応じて、案件責任者が定期的に見直しの検討を行い、開発担当役員が承認を行っております。当該見直しの結果として見積原価総額が変動した場合には、履行義務の充足に係る進捗度の変動に伴って売上高の計上処理に反映させております。各案件の原価総額は主として、開発総工数に単価を乗じた労務費及び外注費によって構成されており、当連結会計年度末における開発の進行状況や顧客要望を踏まえて策定しております。

②主要な仮定

見積原価総額は、開発総工数の見積の影響を最も受けることから、翌期以降の開発工数を含む開発総工数の見積りを主要な仮定としております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

開発総工数の見積りは、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴い、顧客要望による仕様変更や予期せぬ事象の発生等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 151,710 千円

2. 財務制限条項

当社グループの以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金 500,000 千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約（当連結会計年度末の借入残高 8,353 千円）を 2021 年 4 月 28 日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022 年 3 月期以降（2022 年 3 月期を含む。）の各決算期末（直近 12 ヶ月）における借入人の連結ベースの経常利益が 2 期連続で赤字とならないこと。
 - (2) 2022 年 3 月期以降（2022 年 3 月期を含む。）の各決算期末（直近 12 ヶ月）における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の 75%以上であること。
 - (3) 2022 年 3 月期以降（2022 年 3 月期を含む。）の各決算期末（いずれも直近 12 ヶ月）における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ（※）を、1.2 を下回る数値としないこと。
- (※) 「経常利益（連結）＋減価償却費（連結）」を「当該貸付の元本約定弁済額＋当該貸付の支払利息」で除したものの。

なお、当連結会計年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

3. 担保資産

(1) 担保に供している資産

関係会社株式（注） 611,815 千円

（注）連結計算書類上、相殺消去しております。

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金 40,357 千円

長期借入金 66,655 千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
株式会社ブランドデザイン (大阪府堺市)	その他	のれん	46,505 千円
		顧客関連資産	12,446 千円
	事業用資産	工具、器具及び備品	313 千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、のれん及び顧客関連資産については、関連する事業を対象事業とし、当該事業の固定資産にこれら無形資産を加えたより大きな単位を資産グループとしております。

株式会社ブランドデザインにおいては、株式取得時に超過収益力を前提としたのれん及び顧客関連資産を計上してはいましたが、当連結会計年度において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損の兆候を認識し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	2,040,693	8,400	—	2,049,093

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 8,400 株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,063 株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 51,100 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、本社等の事務所に係る賃貸借契約に基づく敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）、子会社株式取得資金（長期）及びソフトウェア開発資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金、未払法人税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	48,863	38,674	△10,188
資産計	48,683	38,674	△10,188
長期借入金（※）	323,276	322,569	△706
負債計	323,276	322,569	△706

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	38,674	－	38,674
資産計	－	38,674	－	38,674
長期借入金	－	322,569	－	322,569
負債計	－	322,569	－	322,569

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

国債の利回り等適切な指標の利率を基に割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」と同一の内容であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	537円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円79銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、当社（新商号：株式会社インフォネットグループ）を吸収分割会社、2026年4月1日付で設立した完全子会社である株式会社インフォネット分割準備会社（新商号：株式会社インフォネット）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社は、持株会社体制への移行に伴い、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、事業目的の変更を行うことを決議いたしました。

なお、本件吸収分割および定款の一部変更は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会における承認を条件として実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社および連結子会社4社で構成され、自社開発のCMS「infoCMS」および次世代CMS「LENSAhub」を基盤に、Web受託開発およびSaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援事業を展開しております。

また、子会社である株式会社アイアクトにおいては、AIを活用した検索システム「Cogmo Search」やチャットボット「Cogmo Attend」等を提供し、CMSとAIの連携により、企業の情報活用の高度化や業務効率の向上を支援しております。

近年、企業のデジタル活用の高度化に伴い、Web領域においては、構築・運用にとどまらず、データ活用やAIを活用した継続的な価値提供が求められております。

当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、既存事業の強化に加え、SaaSビジネスの拡大やサービス連携の強化、新規分野への展開を進めてまいります。また、M&Aやアライアンスを通じて成長の加速と事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

これらを実現するため、グループ経営戦略の推進機能の強化と各事業の自律性向上による迅速な意思決定体制の構築を目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2026年5月15日
吸収分割契約締結	2026年5月15日
吸収分割契約承認株主総会	2026年6月29日（予定）
本件吸収分割の効力発生日	2026年10月1日（予定）

(2) 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社インフォネット分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。

(3) 本件吸収分割に係る割り当ての内容

承継会社は、本件吸収分割に際して、新たに普通株式 9,000 株を発行し、これを全て当社に割当交付いたします。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権の取扱いについては、本件吸収分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件吸収分割に係る吸収分割契約において規定するものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後、承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本件吸収分割後においても、承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 商号	株式会社インフォネット (2026年10月1日付で「株式会社インフォネットグループ」に商号変更予定)	株式会社インフォネット分割準備会社(2026年10月1日付で「株式会社インフォネット」に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F
(3) 代表者	代表取締役社長 古宿 智	代表取締役社長 古宿 智

(4) 事業内容	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作 (但し、本件吸収分割前に事業を行う予定はございません。)
(5) 資本金	293 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	2002 年 10 月 15 日	2026 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式数	2,049,093 株	1,000 株
(8) 決算期	3 月	3 月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社フォーカスキャピタル 43.06% 株式会社パスファインダー 3.80% 佐野 史和 3.60% 株式会社 3 7 6 1.88% ※自己名義株式を除く	株式会社インフォネット 100%
(10) 当事会社間の関係等		
資本関係	当社が承継会社の発行済株式の 100%を保有しております	
人的関係	当社より承継会社に取り締役 4 名、監査役 1 名を派遣しております。	
取引関係	承継会社は事業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はありません。	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2026 年 3 月期)		
純資産	1,087 百万円 (連結)	10 百万円
総資産	1,933 百万円 (連結)	10 百万円
1 株あたり純資産	537 円 70 銭 (連結)	10,000 円
売上高	2,085 百万円 (連結)	—
営業利益	55 百万円 (連結)	—
経常利益	50 百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△25 百万円 (連結)	—
1 株あたり当期純利益	△12 円 79 銭 (連結)	—

(注) 承継会社は、2026 年 4 月 1 日に設立されたため、直前事業年度の財政状態及び経営成

績が存在しないことから、直前事業年度の財政状態及び経営成績等は記載していません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の事業内容

全事業（但し、グループ経営管理事業を除く。）

(2) 分割する事業部門の経営成績（2026年3月期）

	吸収分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	1,513 百万円	1,513 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2026年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	531 百万円	流動負債	224 百万円
固定資産	550 百万円	固定負債	43 百万円
合計	1,081 百万円	合計	268 百万円

(注) 分割する資産及び負債の金額は、2026年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しており、実際に分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

5. 本件吸収分割後の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社インフォネットグループ	株式会社インフォネット
(2) 所在地	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F
(3) 代表者	代表取締役社長 古宿 智	代表取締役社長 古宿 智
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作
(5) 資本金	293 百万円	100 百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2024 年 9 月 13 日）等に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

7. 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社の単体業績につきましては、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料等が中心になる予定です。

（株式譲渡契約および株式交換契約の締結）

当社は、2026 年 5 月 19 日開催の取締役会において、建築 CG・アニメーション事業、VR・AR による XR アプリケーション事業、デジタルツイン事業、Web アプリケーション開発事業、3DCG スキャナ販売事業を行う株式会社アクティブリテック（本社：東京都新宿区、以下「アクティブリテック社」）の発行済み株式の一部を株式譲渡により取得し（以下「本株式取得」）、その後当社を株式交換完全親会社、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

1. 本完全子会社化の目的

当社は、2002 年の創業以来、Web を起点としたコーポレートコミュニケーションの「整理」「発信」「分析」「最適化」のプロセスを総合的に支援し、企業の Web 情報発信の効果と生産性を向上させるソリューションを提供しています。業種・業界問わず数多くのお客様の Web 課題を支援してきた実績に加えて、独自の分析と研究に基づいて提供する「コンサルティング」と、AI 関連技術等の最新の「テクノロジー」の両面から Web コミュニケーションの効果を最大化し、顧客企業価値の向上に取り組んでいます。

アクティブリテック社は、2021 年の設立ながら、30 年以上にわたり磨き上げられた 3DCG 技術を受け継いでさらに進化、発展させるとともに、複雑なシステムを具現化する開発力を融合させ、デジタルとリアルの境界を超えた新たな価値を創出しております。アクティブリテック社は、建築 CG 会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有し、パース作成から動画・XR に至るまで一貫した制作が可能であり、ホログラム・AR・壁面投影映像等の CG を活用した幅広い提案を行っております。システム開発事業においては、豊富なプロジェクト進行実績のあるコンサルファーム出身のディレクターと高い技術力のあるフルスタックエンジニアが連

携し、顧客の要望に応えるために最適な技術を用いて、システム導入を実現しております。また、デジタルツイン事業では、3D ハンディスキャナー (Xgrids) を使用して物件の外観、内観や風景を精密にスキャンし、高品質なバーチャル空間に変換した上で、顧客のニーズに合わせて 3D データを活用し、不動産だけでなく、建築現場や観光地など、各業界特有の要件に最適化されたアプリケーションソリューションを提供しております。

当社は、アクティブリテック社の技術力及び人財力と、当社グループが有する経営資源を一元的に統合し、最適化を図ることにより、必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を構築することが、当社グループ全体としての競争力強化及び持続的な成長の実現に資すると考え、将来の持株会社体制への移行も見据えて、本子会社化を決定いたしました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

当社は、アクティブリテック社の発行済株式の 1,200 株のうち、本株式取得により 150 株を取得し、残り 1,050 株を本株式交換により取得することで、アクティブリテック社を完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

①本株式取得に係る取締役会決議日	2026 年 5 月 19 日
②本株式譲渡契約締結日	2026 年 5 月 19 日
③本株式取得完了日 (予定)	2026 年 6 月 19 日

(2) 本株式取得の相手先の概要

①名称	株式会社フォーカスキャピタル
②所在地	東京都世田谷区上用賀 3 丁目 1 4 番 1 7 - 3 0 3 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 江村 真人
④事業内容	資産管理及び投資事業
⑤資本金	1,000 千円
⑥設立年月日	2013 年 7 月 23 日
⑦純資産	842 百万円
⑧総資産	846 百万円
⑨大株主及び持株比率	江村 真人 100%
⑩当社と当該法人との関係	当社議決権の 43.1%を所有する当社の大株主であり、株式会社フォーカスキャピタルの代表取締役である江村 真人氏は、当社の取締役会長を兼職しております。

	また、当期に投資有価証券の売却取引があります。なお、当社の関連当事者に該当いたします。
--	---

①名称	株式会社スターランドコミュニケーション
②所在地	東京都中央区銀座7丁目15番地3号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 風間 宏規
④事業内容	広告制作業
⑤資本金	1,000 千円
⑥設立年月日	1977 年 5 月 24 日
⑦純資産	相手先の要望により非開示
⑧総資産	相手先の要望により非開示
⑨大株主及び持株比率	風間 宏規 86%
⑩当社と当該法人との関係	該当事項はありません。

①氏名	個人（相手先の要望により非開示）
②住所	相手先の要望により非開示
③当社と当該個人との関係	該当事項はありません。

(3) 本株式取得における取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

① 本株式取得前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）、議決権割合：0%
② 取得株式数	150 株（議決権の数：150 個）
③ 取得価額	株式取得価額 50,002,470 円 アドバイザリー費用等（概算額） 10,000,000 円 合計（概算） 60,002,470 円
④ 本株式取得後の所有株式数	150 株（議決権の数：150 個）、議決権割合：12.5%

(4) 取得価格の算定根拠

上記(3)③の株式取得価額については、後記「5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」の「(2) 算定に関する事項」の「②算定の概要」に記載した算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上、決定しております。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

①本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（当社）	2026 年 5 月 19 日
--------------------------	-----------------

②本株式交換契約締結日	2026年5月19日
③本株式交換契約承認に係る株主総会決議日（アクティブリテック社）	2026年6月26日（予定）
④本株式交換契約承認に係る株主総会決議日（当社）	2026年6月29日（予定）
⑤本株式交換効力発生日	2026年7月1日（予定）

（注）本株式交換の実行に当たっては、会社法783条1項、795条1項及び309条2項12号に基づき、その効力発生日の前日までに、当社及びアクティブリテック社それぞれの株主総会において、特別決議により本株式交換契約の承認を受ける必要があります。

（2）本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換により当社からアクティブリテック社の株主に交付する対価は、当社の株式のみとなります。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクティブリテック社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	399.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：419,685株（予定）	

①株式の割当比率

アクティブリテック社の普通株式1株に対して、当社普通株式399.7株を割当交付します。なお、アクティブリテック社の普通株式算出に際し、小数点第2位を四捨五入しております。ただし、本株式取得により、当社が保有することとなるアクティブリテック社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

②本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式419,685株をアクティブリテック社の株主に対し割当交付する予定です。交付する株式については、新たに普通株式の発行を行う予定です。

③本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債にする取り扱い

本株式交換により当社の完全子会社となるアクティブリテック社は、本株式交換の効力発生日までに、発行済みの新株予約権を全て消却する予定です。なお、同社は、新株予約権付社債を発行していません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、独立した第三者算定機関である株式会社 ROLEUP から提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びにアクティブリテック社に実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクティブリテック社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率がそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びアクティブリテック社との関係

株式会社 ROLEUP は当社及びアクティブリテック社から独立した算定機関であり、当社及びアクティブリテック社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、本株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が本株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2026年5月18日を算定基準日とし、東京証券取引所グロース市場における算定基準日終値に、算定基準日までの1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の各期間における市場終値を勘案し、834円から891円と評価しました。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、1株あたり834円を採用することとしました。

一方、アクティブリテック社については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

その結果、アクティブリテック社の株式価値の評価レンジは、以下のとおりとなりました。

算定方式	算定結果
DCF法	326,941,379円～422,518,831円

株式会社 ROLEUP は、本株式交換比率の算定に際し、当社及びアクティブリテック社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、株式会社 ROLEUP が DCF 法の基礎として採用したアクティブリテック社の FY2026-2028 までの事業計画においては、EBIT（利払い前税引き前利益）で FY2026 が約 37% の増加を見込んでおりますが、その他大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。加えて、アクティブリテック社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）は、江村 真人氏を除いた当社及びアクティブリテック社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、1 株あたり 333,349.8 円を採用することといたしました。

（3）上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるアクティブリテック社は非上場のため、該当事項はありません。

（4）公正性を担保するための措置

当社は、本株式譲渡及び本株式交換の検討に際し、当社及びアクティブリテック社から独立した第三者算定機関から算定書を取得しました。この算定結果を踏まえ、当社とアクティブリテック社との間で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率がそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意しました。

（5）利益相反を回避するための措置

当社取締役会において、本株式取得及び本株式交換に関する議案については、株式会社フォーカスキャピタルの代表取締役を兼務する江村 真人氏を特別利害関係人として審議及び議決から除外しております。当該議案は、当社取締役 6 名のうち同氏を除く 5 名の全員一致により承認可決されており、かつ、その審議には、当社の監査役 3 名のうち 2 名が出席（1 名はやむを得ず欠席）し、その 2 名が、本株式取得及び本株式交換を行うことにつき異議がない旨の意見を述べております。

6. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
①名称	株式会社インフォネット	株式会社アクティブリテック
②所在地	東京都港区新橋 4 丁目 2 1 番 3 号新橋東急ビル 7 階	東京都新宿区西新宿 6 丁目 2 0 - 7 - 3 9 1 2 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古宿 智	代表取締役社長 前田 拓海

④事業内容	Web サイト構築 CMS サイト構築 システム開発 クラウドサービス ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作	建築 CG・アニメーション事業、VR・AR による XR アプリケーション事業、デジタルツイン事業、Web アプリケーション開発事業、3DCG スキャナ販売事業
⑤資本金	293 百万円	60 百万円
⑥設立年月日	2002 年 10 月 15 日	2021 年 11 月 4 日
⑦発行済株式数	2,049,093 株	1,200 株
⑧決算期	3 月末	9 月末
⑨従業員数	141 名 (連結)	109 名
⑩主要取引先	KDDI 株式会社 株式会社アシスト 株式会社 QUICK	株式会社プロクラ ブルーイノベーション株式会社 株式会社 VLe ライナック
⑪主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行	三井住友銀行 西武信用金庫
⑫大株主及び持株比率	株式会社フォーカスキャピタル 43.0% ※自己株式除く 株式会社パスファインダー 3.8% ※自己株式除く	株式会社パスファインダー 55.8% 前田 拓海 18.3% 株式会社フォーカスキャピタル 8.3% 株式会社スターランドコミュニケーション 4.2% その他個人株主 4 名
⑬当事会社間の関係		
資本関係	当社の株主である株式会社フォーカスキャピタル及び株式会社パスファインダーは、アクティブリテック社の株主です。	アクティブリテック社の株主である株式会社フォーカスキャピタル及び株式会社パスファインダーは、当社の株主です。
人的関係	アクティブリテック社の社員 1 名を出向受け入れしております。	当社に社員を 1 名出向しております。

取引関係	アクティブリテック社に業務を委託しております。	当社から業務を受託しております。
------	-------------------------	------------------

⑭最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	当社（連結）			アクティブリテック社（単体）		
	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
純資産	1,039	1,136	1,087	53	84	128
総資産	1,627	2,057	1,933	235	283	382
1株当たり 純資産 (円)	509.77円	557.03円	537.70円	44,575.55円	70,177.56円	107,393.98 円
売上高	1,767	2,010	2,085	448	596	880
営業利益	188	168	55	11	30	63
経常利益	168	164	50	9	29	63
親会社株 主に帰属 する当期 純利益	99	96	△25	4	11	24
1株当たり 当期純 利益 (円)	48.94円	47.21円	△12.79円	7,190.49円	17,268.68円	37,216.41円
1株当たり 配当金 (円)	0	0	0	0	0	0

(単位：百万円、特記しているものを除く)

7. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換後における名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更は予定されておりません。また、本株式交換後の当社における純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

8. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)における取得に該当し、の

れんの発生が見込まれますが、その金額につきましては現時点では確定しておりません。

9. 今後の見通し

本株式交換の効力発生により、アクティブリテック社は当社の連結子会社となる予定です。当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、中長期的には当社業績の向上に資するものと考えております。

その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注案件に係る損失見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に、自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システムを活用したWEBサイト構築、及び構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法によっております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づき算定されます。また、一時点で充足される履行義務は、検収時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	当事業年度
繰延税金資産	4,165

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載の内容と同一であります。

2. WEB サイト構築案件に係る原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	当事業年度
一定期間にわたり収益を認識する WEB サイト構築案件に係る売上高	120,438

(注) 当事業年度末時点において、検収が完了していない案件を対象として記載しております。(検収が完了した案件は含めておりません。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載の内容と同一であります。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	当事業年度
関係会社株式	669,126
関係会社株式評価損	79,271

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額として

おります。関係会社株式の評価に当たっては、1株当たり純資産額を基礎として算定した実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。また、超過収益力等を反映して1株当たり純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した関係会社株式については、当該超過収益力等が見込めなくなり、実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合に減損処理を行っております。

当事業年度においては、株式会社ブランドデザインの株式について減損処理を行い、79,271千円の関係会社株式評価損を計上しております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる事象が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(千円)
	当事業年度
のれん	23,872
顧客関連資産	50,396

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 連結注記表に記載の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,405 千円
2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	9,171 千円
短期金銭債務	27,718 千円

3. 財務制限条項

当社の以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

- ・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金 500,000 千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約（当事業年度末の借入残高

8,353千円)を2021年4月28日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。
 - (2) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の75%以上であること。
 - (3) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(いずれも直近12ヶ月)における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ(※)を、1.2を下回る数値としないこと。
- (※)「経常利益(連結)+減価償却費(連結)」を「当該貸付の元本約定弁済額+当該貸付の支払利息」で除したものの。

なお、当事業年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

4. 担保資産

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	611,815千円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	40,357千円
長期借入金	66,655千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	28,209千円
営業費用	68,956千円
営業取引以外の取引高	161,477千円

2. 補助金返還額

当社の佐賀支社を当期に閉鎖したことに伴い返還した補助金であります。

3. 関係会社株式評価損

当事業年度の関係会社株式評価損は、連結子会社である株式会社ブランドデザインの株式について計上したものであります。

4. 抱合せ株式消滅差益

2025年7月1日付けで、当社を承継会社、当社の連結子会社である株式会社アイアクトを分割会社とする吸収分割を行ったことにより、抱合せ株式消滅差益を計上したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 26,063 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	345	千円
保証金償却	472	千円
未払事業税	1,474	千円
役員退職慰労引当金	2,082	千円
退職給付引当金	14,396	千円
貸倒引当金繰入額	5,548	千円
関係会社株式評価損	28,138	千円
資産調整勘定	3,416	千円
その他	417	千円
<hr/>		
繰延税金資産 小計	56,292	千円
評価性引当額	36,241	千円
<hr/>		
繰延税金資産 合計	20,050	千円

(繰延税金負債)

顧客関連資産	15,884	千円
<hr/>		
繰延税金負債合計	15,884	千円

(繰延税金資産の純額)

繰延税金資産の純額	4,165	千円
-----------	-------	----

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	(株)アイアクト	(所有) 直接 100%	役員の兼任等	吸収分割 (注1)	分割資産 186,403 分割負債 65,770	-	-
子会社	(株)i-MediX	(所有) 直接 100%	資金の援助 商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 仕入高 (注4)	6,000 335 53,344	関係会社 短期貸付金 (注3) 関係会社 長期貸付金 (注3) その他 (流動資産) 買掛金	15,020 9,020 33 24,935

(注) 1 当社は、株式会社アイアクトと締結した吸収分割契約に基づき、WEB 事業を承継しております。吸収分割についての詳細は、個別注記表「その他の注記（連結子会社との簡易吸収分割）」に記載しております。

2 貸付金利については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

3 関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し、17,602 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において574千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

4 取引価格については、市場価格を勘案し、合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表に記載の内容と同一であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	634円42銭
1株当たり当期純利益	53円35銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(株式譲渡契約および株式交換契約の締結)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

その他の注記

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(連結子会社との簡易吸収分割)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アイアクトのWeb事業

事業の内容：主として、Webインテグレーションやシステムインテグレーション、コンテンツマーケティング&プロモーション事業を行っております。

② 企業結合日

2025年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アイアクトを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする分割型分割

④ 結合後企業の名称

株式会社インフォネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が展開するWeb事業と協働し、より一体となり推進することでサービス品質・スピードの向上を図ること、及び人的リソースの有効活用や管理コストの一元化によりコスト効率を図るため、同事業を当社に承継することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。